

# 第1章 計画の概要

## 1 計画策定の趣旨

平成25年6月7日に閣議決定された「日本再興戦略」において、「全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保が同様の取組を行うことを推進する。」とされました。

これを踏まえ、平成26年3月に「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」を一部改正し、市町村国保保険者においても健康・医療情報(※1)を活用して、PDCAサイクル(※2)に沿った保健事業の実施計画(以下『データヘルス計画』という。)を策定した上で保健事業の実施・評価・改善等を行うこととなりました。

秩父別町では、平成20年3月に健康増進法(平成14年8月制定)に基づいた「秩父別町健康増進計画(第1次)」を策定、平成25年4月に「秩父別町健康増進計画(第2次)及び特定健康診査等実施計画(第2次)」を策定し、健康寿命の延伸、健康格差の縮小、医療費の適正化への取組を行ってきました。さらに、国の指針に基づき平成28年2月には特定健診結果やレセプトデータ等の健康・医療情報を活用し、当町の健康課題を明確化し、その課題に対してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施するための「秩父別町第1期国民健康保険データヘルス計画(以下「第1期データヘルス計画」という。)」を策定しました。

第1期データヘルス計画では、特定健診及び特定保健指導等の保健事業実施計画のみならず、「秩父別町第2期国民健康保険データヘルス計画(以下『第2期データヘルス計画(本計画)』という。)に向けたターゲットを絞った保健事業展開のために、健康課題をより明確化するための重点保健事業を中心とし実施してきました。

この度、第2期特定健診等実施計画及び第1期データヘルス計画の計画期間が満了となることから評価を行うとともに新たな実施計画を策定します。

※1「健康・医療情報」～健康診査の結果や診療報酬明細書等から得られる情報、各種保健医療関連統計資料、その他の健康や医療に関する情報

※2「PDCAサイクル」～事業を継続的に改善するため、Plan(計画)→Do(実施)→Check(評価)→Act(改善)の段階を繰り返すこと

参考 「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」について(以下「保健事業実施指針」という。)

### ◆ 平成16年7月策定

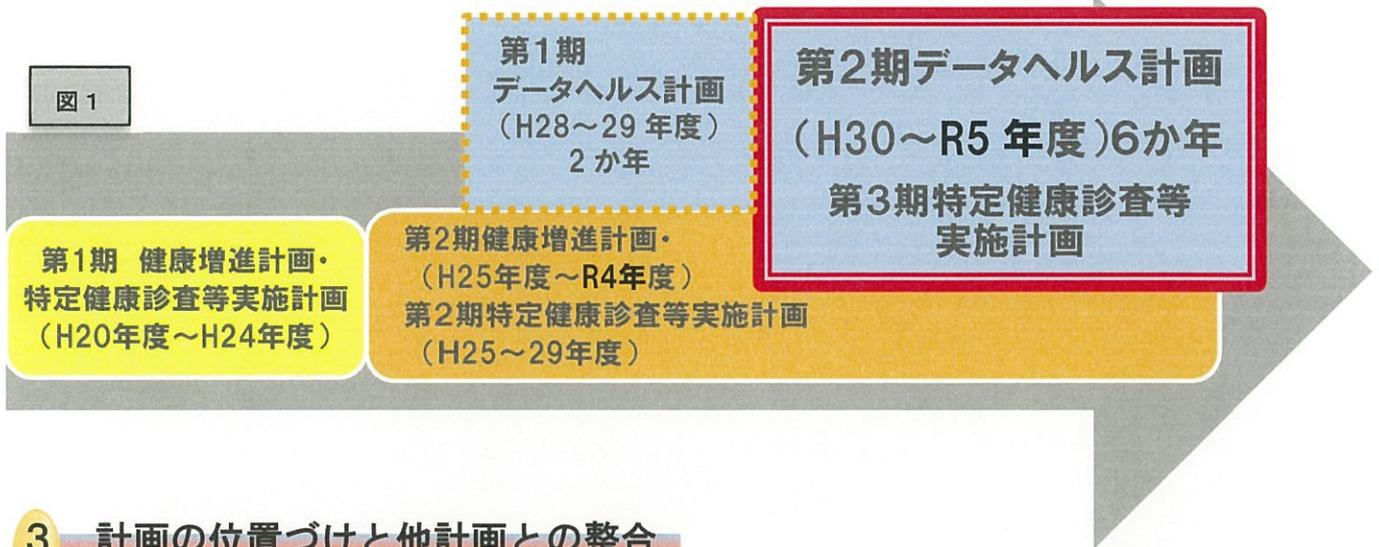
(主な内容)・健康日本21(平成12年)の推進のため健康増進法(平成14年)に基づく「健康増進事業実施者に対する健康診査等に関する指針」(以下「健康診査等実施指針」という。)と調和を保った保健事業の実施内容を示した指針  
・生活習慣病対策への重点化、きめ細かい保健指導の重視、地域特性に応じた事業展開

### ◆ 平成26年3月一部改正

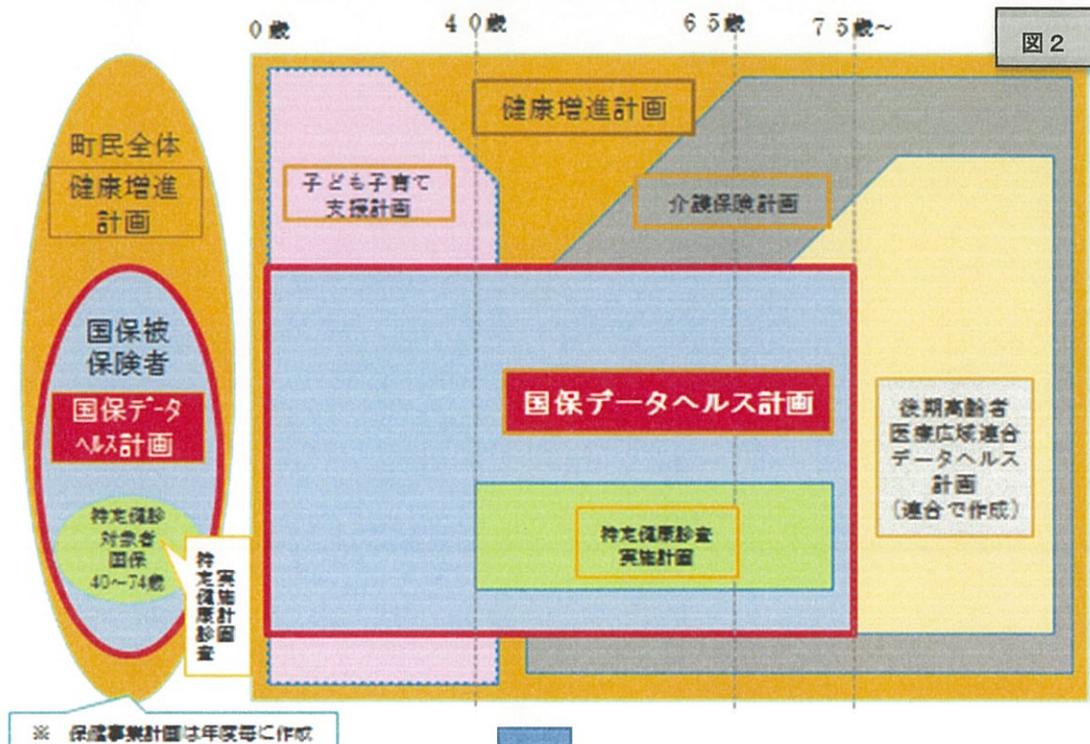
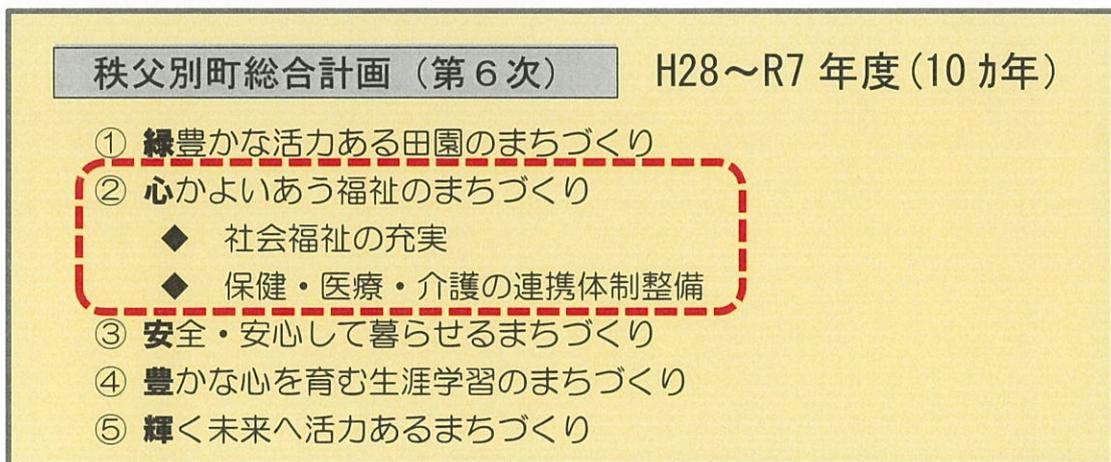
(改正趣旨)・健康・医療情報(電子化されたデータを活かした情報)を活用・分析し、健康課題を明確にした上でPDCAサイクルに沿った保健事業の実施を図るためデータ計画を策定する  
・効果が高いと予測される事業の提供。(生活習慣等の問題点を発見、改善を促す取組。生活習慣病の発症を予防のための保健指導。疾病の重症化を予防する取組。その他健康・医療情報を活用した取組等)  
・費用対効果の観点も考慮。

## 2 計画の期間

第2期データヘルス計画（本計画）の計画期間は、第3期特定健康診査等実施計画と整合性を図り一体的に策定するため、**平成30年度から令和5年度までの6年間に設定します。**



## 3 計画の位置づけと他計画との整合



第2期データヘルス計画（本計画）の策定にあたっては、当町が定めるまちづくりの基本的な方針である「秩父別町総合計画」に即しつつ、「秩父別町第2期健康増進計画」のほか「第7期秩父別町介護保険計画」等の関連計画との整合性を図ります。

#### 4 国保データベース（KDB）システムの活用

データヘルス計画の策定にあたっては、国保データベース（KDB）システム（以下、「KDBシステム（※3）」という。）により得られる情報を多く活用します。

※3「KDBシステム」 ～国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という。）が各種業務を通じて管理している健診や医療、介護の情報に基づき、各種統計情報や健康に関するデータを作成し、保険者に情報を提供することで効果的・効率的に保健事業の実施をサポートするためにつくられたシステム。

KDBシステムの導入により、これまで行ってきた健康づくりに関するデータ作成が効率化され、地域の現状や健康課題が把握できるだけでなく、統一された指標・基準で国や北海道、同規模の町とも比較することができるため、保険者の特性に合わせた保健事業の展開が期待されている。

